

学校法人 北海道科学大学

2024年度 事業報告書

2024年4月1日～2025年3月31日



目次

はじめに	1
I. 法人の概要	2
1. 基本情報	2
(1) 法人の名称	2
(2) 主たる事務所	2
2. 経営理念・建学の精神	2
(1) 経営理念	2
(2) HUS グランドデザイン2040	2
(3) 建学の精神	3
3. 沿革	4
4. 設置する学校・学部・学科等	6
5. 設置校の学生・生徒数状況	7
6. 収容定員充足率	9
7. 役員・評議員の概要	10
8. 教職員の概要	12
II. 事業の概要	13
1. 主な教育・研究の概要	13
(1) 3つのポリシー	13
(2) アセスメントプラン	13
2. 中期的な計画の進捗・達成状況	14
(1) 第2期中期事業計画について	14
(2) 第2期中期事業計画(2020-2024)における5つの重点目標	14
(3) ブランドビジョン実現に向けた数値目標	15
3. 2024 年度事業計画の進捗・達成状況	16
(1) 重点改革事項	16
(2) 戦略事業・重点実施施策・施設設備計画の状況	17
(3) 5つの重点目標の取り組み	17
【I. 教育の質向上】	17
【II. 研究活動活性化】	23
【III. 社会貢献】	25
【IV. 経営強化】	27
【V. ブランド推進】	30
(4) 施設設備計画	33
III. 財務の概要	35
1. 決算の概要	36
(1) 貸借対照表関係	35

(2)資金収支計算書関係	36
(3)事業活動収支計算書関係	38
2. その他	41
(1)有価証券の状況	41
(2)借入金の状況	41
(3)学校債の状況	41
(4)寄付金の状況	42
(5)補助金の状況	42
(6)収益事業の状況	43
(7)関連当事者等との取引の状況	44
(8)学校法人間財務取引	44
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	45
(1)経営状況の分析	45
(2)経営上の成果と課題	46
(3)今後の方針・対応方策	46
IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の 整備及び運用状況の概要財務の概要	48
事業報告の附属明細書	49

はじめに

学校法人北海道科学大学の2024年度事業報告書を取りまとめましたので、ここに報告いたします。

第2期中期事業計画(2020-2024)

私たちは、法人創立100周年を迎える2024年に向けたブランドビジョン実現のため、5か年の計画である第2期中期事業計画(2020～2024年)を2020年度より開始しました。

この計画は、3つの重点改革事項と、5つの重点目標(1.教育の質向上、2.研究活動活性化、3.社会貢献、4.経営強化、5.ブランド推進)で構成し、四半期ごとにCAPDoサイクルを回しながら、改革を進めるものです。

最終年度となる2024年度は、大学では全学生が受講する新・基盤能力教育プログラム「HUSスタンダード」を開始しました。高校では、系列大学へ進学する場合、3年次後期に大学の科目を早期履修し、高大で単位を相互認定することができる「コンカレントプログラム」が動き出し、108人が履修し、高大接続教育の新たな段階へと踏み出しました。

また、地域に根ざし地域とともに発展・成長する学校法人として、地域貢献活動の強化及び新キャンパス構想の検討も踏まえ、大学に新センター「地域共育センター」を設立し、地域社会の発展・成長に貢献する人材育成のため、地方自治体などとの連携関係を推進しました。



100周年ブランドビジョン

『2024年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、
地域と共に発展・成長する北海道No.1の実学系総合大学を実現します。』

法人創立100周年記念事業を終えて

2024年度の法人創立100周年という節目の年に向けて、私たちは各種広報媒体を通してステークホルダーや社会に対して発信し続けてきました。

100周年の節目となった2024年度は、本法人の創立とともに開校した北海道自動車学校の開校100周年記念式典を皮切りに周年事業を展開した1年となりました。

6月に開催した北海道自動車学校開校100周年記念式典では、多くの方に参列いただき、新校舎や新教習車両をお披露目したほか、校舎内に創立者「伏木田 隆作」の名を冠した「伏木田神社」を建立したことを紹介しました。

また、8月には、札幌文化芸術劇場hitaruで、学校法人北海道科学大学の創立100周年記念セレモニーを開催し、来賓、招待者、卒業生、教育関係者など1583人が参列し100周年を祝いました。セレモニーでは、2035年に向けた新しいブランドビジョン「とことん、ひらこう。」及び北海道科学大学の新キャンパス、新学部・新学科設置の構想を発表しました。

12月には、100周年記念事業ファイナルイベントとして、HUSキャンパスイルミネーションを開催し、点灯式をはじめ各種イベントには、学生のみならず、多くの地域の方に参加いただきました。

北海道科学大学は、100年の成果に満足して留まることをせず、改革をし続けながら、次の100年を見据えて、今後も成長してまいります。

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人北海道科学大学

(2) 主たる事務所

住所: 〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4-1

電話: 011-681-2161

ホームページアドレス: <https://ed.hus.ac.jp/>

2. 経営理念・建学の精神

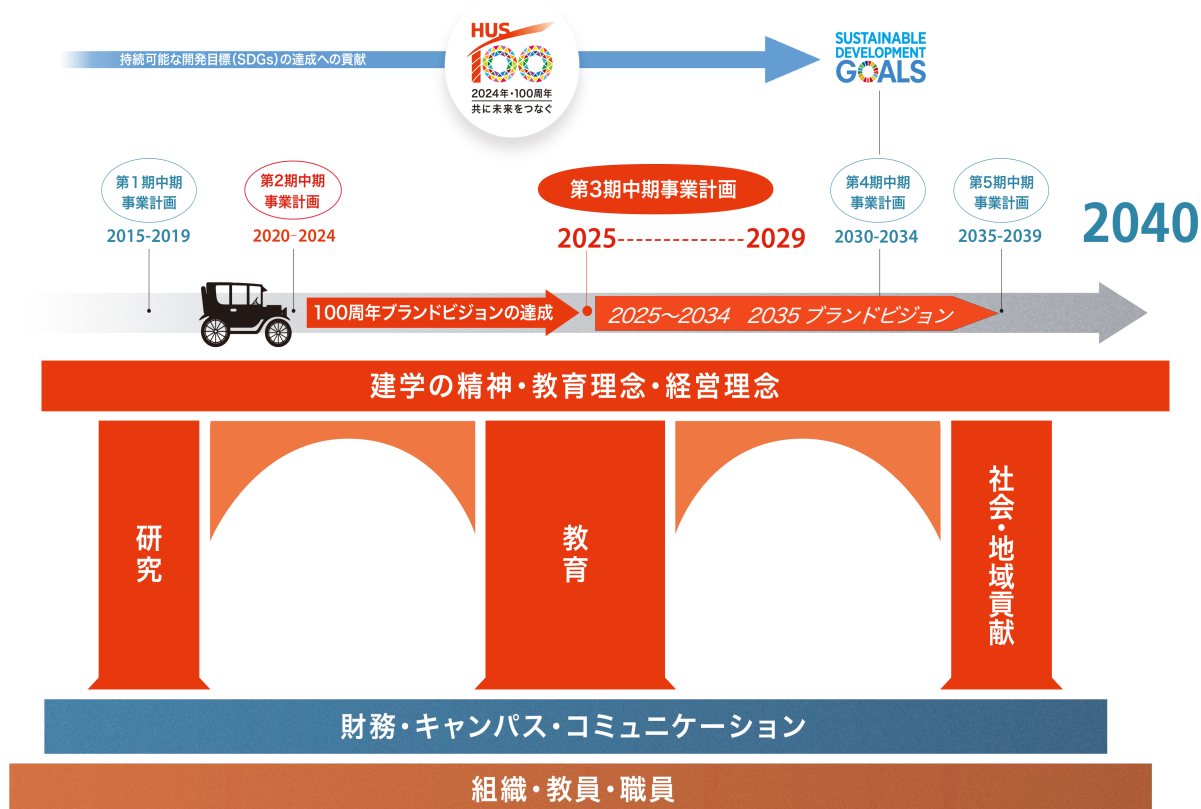
(1) 経営理念

『新しい価値を創造する実学系教育を通じ地域社会からの期待に応え、
一人ひとりが輝く、北海道の発展に寄与する人材を育成する。』

(2) HUS グランドデザイン2040

本法人は創立 100 周年を迎える 2024 年以降も、これからのより良き社会の創造と持続的発展に貢献することが必須と考え、高等教育機関の3本柱である「教育」「研究」「社会・地域貢献」を持続可能な開発目標(SDGs)と連動させながら、社会環境の変化を踏まえた、新たな将来像・運営方針として「HUS グランドデザイン 2040」を策定しました。

地域を活性化する教育機関としての役割を果たすべく、人々の暮らしを支え、永続的な社会の維持・発展に寄与します。



(3) 建学の精神

<北海道科学大学>

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

※科学的市民とは「豊かな人間性ととも、基盤能力と専門性を併せ持ち、専門職としての役割を主体的に果たせる人材」をさす。

<北海道科学大学高等学校>

校訓 至誠一貫

最後まで誠意を貫き通すこと、きわめて誠実なこと。一つの方針・方法・態度で、始めから終わりまで貫き通すこと。真心をもって何事にも立ち向かうこと。

何事にも真剣に取り組み、目標に向かって努力する態度を養うことを本校教育の柱とする。

<北海道自動車学校>

自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

3. 沿革

1924	大正 13 年	自動車運転技能教授所 設立 ※本法人の創設
1936	昭和 11 年	各種学校に組織変更認可
1951	昭和 26 年	財団法人北海道自動車学校 設立認可
1953	昭和 28 年	学校法人自動車学園に組織変更認可 設置校 北海道自動車短期大学、北海道自動車学校
1953	昭和 28 年	北海道自動車短期大学 開学 自動車工業科
1955	昭和 30 年	札幌高等電波専門学校 開校
1956	昭和 31 年	北海道工業高等学校 開校 定時制 自動車科
1957	昭和 32 年	北海道工業高等学校 通常課程設置 全日制 自動車科、工業経営科
1963	昭和 38 年	北海道自動車短期大学 学科設置 工業経営科、自動車工業科二部
1967	昭和 42 年	北海道工業大学 開学 工学部 機械工学科、経営工学科
1968	昭和 43 年	北海道工業大学 学科設置 工学部 電気工学科
1972	昭和 47 年	北海道工業大学 学科設置 工学部 土木工学科、建築工学科
1973	昭和 48 年	北海道工業高等学校 学科設置 普通科
1974	昭和 49 年	北海道薬科大学 開学 薬学部 薬学科、生物薬学科
1975	昭和 50 年	学校法人自動車学園 法人名称変更 学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ
1978	昭和 53 年	北海道薬科大学大学院 設置 薬学研究科修士課程 生物薬学専攻
1979	昭和 54 年	北海道自動車短期大学 学科名称変更 自動車工業科を自動車工業科第一部へ、 自動車工業科二部を自動車工業科第二部へ
1980	昭和 55 年	北海道薬科大学大学院 課程設置 薬学研究科博士課程(後期) 生物薬学専攻
1985	昭和 60 年	北海道電波専門学校 設置者変更 (1955 年開校、1978 年専修学校認可)
1986	昭和 61 年	北海道工業大学 学科設置 工学部 応用電子工学科
1987	昭和 62 年	北海道電波専門学校 名称変更 北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ 北海道工業高等学校 学科設置 生産機械科、情報技術科
1989	平成 元年	北海道自動車短期大学 学科名称変更 工業経営科を情報経営システム学科へ
1990	平成 2 年	北海道工業大学大学院 設置 工学研究科修士課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻、建築工学専攻
1991	平成 3 年	北海道総合電子専門学校 高等課程廃止 北海道工業高等学校 学科名称変更 生産機械科を電子機械科へ、工業経営科を経営システム科へ
1992	平成 4 年	北海道工業大学大学院 課程及び専攻設置 工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、土木工学専攻 工学研究科博士後期課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻 北海道自動車短期大学 学科設置 電子機械工学科
1994	平成 6 年	北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学専攻
2000	平成 12 年	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻
2001	平成 13 年	北海道工業高等学校 名称変更 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ 北海道工業大学 学科改組 工学部 電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、 福祉生体工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科
2002	平成 14 年	北海道自動車短期大学 学科廃止 情報経営システム学科、電子機械工学科
2003	平成 15 年	北海道自動車短期大学 専攻設置 自動車工学専攻、車体工学専攻 北海道尚志学園高等学校 学科廃止 経営システム科、情報技術科

2004	平成 16 年	北海道薬科大学 学科設置 薬学部 医療薬学科(既存 2 学科を再編)
2006	平成 18 年	北海道薬科大学 学科設置 薬学科(6 年制)
2008	平成 20 年	北海道工業大学 学部学科改組 創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、電気デジタルシステム工学科 空間創造学部 建築学科、都市環境学科 医療工学部 医療福祉工学科 未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
2009	平成 21 年	北海道総合電子専門学校 閉校
2010	平成 22 年	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 薬科学専攻
2011	平成 23 年	北海道薬科大学 学科廃止 薬学部 医療薬学科
2012	平成 24 年	北海道薬科大学附属薬局(収益事業) 開設 北海道工業大学 学科設置 医療工学部 義肢装具学科 北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻 北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻
2014	平成 26 年	学校法人北海道尚志学園 名称変更 学校法人北海道尚志学園を学校法人北海道科学大学へ 北海道工業大学、北海道自動車短期大学 名称変更 北海道工業大学を北海道科学大学へ、北海道自動車短期大学を北海道科学大学短期大学部へ 北海道科学大学 学部学科改組 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、建築学科、都市環境学科 保健医療学部 看護学科、理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、診療放射線学科 未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科 北海道自動車短期大学 専攻廃止 自動車工学専攻
2015	平成 27 年	北海道薬科大学及び北海道科学大学短期大学部が前田キャンパスへ移転 北海道科学大学短期大学部 学科廃止 自動車工業科第二部
2016	平成 28 年	北海道科学大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 工学専攻(既存 4 専攻を再編) 北海道尚志学園高等学校 名称変更 北海道尚志学園高等学校を北海道科学大学高等学校へ
2017	平成 29 年	北海道科学大学短期大学部 学科名称変更 自動車工業科第一部を自動車工学科へ 北海道科学大学高等学校 学科名称変更 工業科を工学科へ
2018	平成 30 年	北海道科学大学と北海道薬科大学を統合 北海道科学大学に薬学部薬学科を設置 北海道科学大学 学科廃止 空間創造学部建築学科、都市環境学科 北海道科学大学大学院 課程及び専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻 保健医療学研究科修士課程 看護学専攻、リハビリテーション科学専攻、医療技術学専攻 北海道科学大学短期大学部 専攻廃止 車体工学専攻
2020	令和 2 年	北海道科学大学大学院 専攻及び専攻科設置 保健医療学研究科博士後期課程 保健医療学専攻、専攻科 公衆衛生看護学専攻科
2021	令和 3 年	北海道科学大学大学院 専攻廃止 工学研究科修士課程 医療工学専攻
2022	令和 4 年	北海道科学大学短期大学部 閉学 北海道科学大学高等学校 学科廃止 工学科
2023	令和 5 年	北海道科学大学高等学校が前田キャンパスへ移転
2024	令和 6 年	学校法人北海道科学大学 創立 100 周年

4. 設置する学校・学部・学科等

(2024 年 5 月 1 日現在)

北海道科学大学 (北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号)

学部・研究科名等		学科・専攻・専攻科名	
学部	工学部	機械工学科	
		情報工学科	
		電気電子工学科	
		建築学科	
		都市環境学科	
	薬学部	薬学科	
	保健医療学部	看護学科	
		理学療法学科	
		義肢装具学科	
		臨床工学科	
		診療放射線学科	
	未来デザイン学部	メディアデザイン学科	
		人間社会学科	
大学院	工学研究科	修士課程	機械工学専攻
			電気電子工学専攻
			情報工学専攻
			建築学専攻
			都市環境学専攻
		博士後期課程	工学専攻
	薬学研究科	博士課程	臨床薬学専攻
	保健医療学研究科	修士課程	看護学専攻
			リハビリテーション科学専攻
			医療技術学専攻
		博士後期課程	保健医療学専攻
専攻科		公衆衛生看護学専攻科	

北海道科学大学高等学校

(北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 2 号)

学科名
普通科

北海道自動車学校（北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番4号）

科 名	種 別
本 科 (公安委員会指定)	普通一種
	準中型
	大型特殊
	大型二輪
	普通二輪 (400cc 以下)
	普通二輪限定 (125cc 以下)

5. 設置校の学生・生徒数状況

(2024 年 5 月 1 日現在)

北海道科学大学

(学部)

(人)

学部名	学科名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍者数							卒業 者数	就職 者数
					1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計		
工学部	機械工学科	92	368	82	85	101	75	96			357	92	82
	情報工学科	90	360	110	111	85	90	83			369	78	70
	電気電子工学科	80	320	86	88	70	108	92			358	90	85
	建築学科	80	320	85	85	82	99	71			337	69	67
	都市環境学科	50	200	38	40	49	43	37			169	37	35
薬学部	薬学科	180	1,080	194	204	211	176	147	165	228	1,131	169	116
保健医療 学部	看護学科	90	360	97	101	95	92	91			379	86	80
	理学療法学科	50	200	53	56	52	53	47			208	39	38
	義肢装具学科	30	120	17	18	42	19	28			107	26	22
	臨床工学科	70	280	54	56	70	79	66			271	64	58
	診療放射線学科	50	200	61	64	61	55	45			225	43	33
未来デザ イン学部	メディアデザイン学科	80	320	77	80	74	122	85			361	79	66
	人間社会学科	50	200	49	53	45	56	50			204	48	41
合計		992	4,328	1,003	1,041	1,037	1,067	938	165	228	4,476	920	793

(大学院)

(人)

研究科名	専攻名		入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍者数					修了 者数	就職 者数
						1年	2年	3年	4年	計		
工学 研究科	修士 課程	機械工学専攻	5	10	3	3	1			4	1	1
		電気電子工学専攻	4	8	7	7	4			11	2	2
		情報工学専攻	4	8	9	9	2			11	2	2
		建築学専攻	4	8	3	3	5			8	5	5
		都市環境学専攻	4	8	0	0	0			0	0	0
		計	21	42	22	22	12			21	10	10
	博士 後期 課程	工学専攻	6	18	1	1	3	0		5	0	0
		計	6	18	1	1	3	0		5	0	0
薬学 研究科	博士 課程	臨床薬学専攻	3	12	1	1	6	2	2	11	1	1
		計	3	12	1	1	6	2	2	11	1	1
保健医療学 研究科	修士 課程	看護学専攻	5	10	3	3	10			13	3	3
		リハビリテーション科学専攻	4	8	3	3	2			5	2	2
		医療技術学専攻	4	8	5	5	7			12	4	4
		計	13	26	11	8	19			27	9	9
	博士 後期 課程	保健医療学専攻	3	9	4	4	2	5		11	2	2
		計	3	9	4	4	2	5		11	2	2
合計			46	107	39	39	40	10	2	91	22	22

(専攻科)

(人)

専攻科名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在学 者数	修了 者数	就職 者数
				1年		
公衆衛生看護学専攻科	8	8	9	9	9	8

北海道科学大学高等学校

(人)

学科名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在学者数				卒業 者数	進学 者数	就職 者数
				1年	2年	3年	計			
普通科	300	900	297	297	368	347	1,012	346	323	7

北海道自動車学校

科 名	種 別	教習時間(時間)	教習生数(人)
本 科 (公安委員会指定)	普通一種	34	1370
	準中型	41	13
	大型特殊	12	42
	大型二輪	36	52
	普通二輪 (400cc 以下)	19	140
	普通二輪限定 (125cc 以下)	12	17
合 計			1634

※北海道自動車学校教習生数は、2024 年度年間入校者数

6. 収容定員充足率

(2024 年 5 月 1 日現在)

(%)

設置校名		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
北海道科学大学	学部	103.1	103.7	108.1	106.4	103.4
	大学院	67.3	69.2	64.5	68.2	85.0
	専攻科	62.5	87.5	137.5	100.0	112.5
北海道科学大学高等学校		93.2	104.2	117.7	112.4	106.1

7. 役員・評議員の概要

(2024 年 5 月 29 日現在)

(1) 役員の概要

理事

常勤・非常勤	氏名	役員就任年月日	主な現職等
常勤	苫米地 司	2010 年 5 月 26 日	理事長
	加藤 智彦	2018 年 4 月 1 日	専務理事(総括、人事、広報担当)
	渡辺 正大	2018 年 4 月 1 日	常務理事(財務、設置校経営担当)
	川上 敬	2020 年 5 月 28 日	北海道科学大学 学長
	橋本 達也	2019 年 9 月 19 日	北海道科学大学高等学校 校長
	稲垣 秀昭	2020 年 5 月 28 日	北海道自動車学校 校長
	石田 眞二	2022 年 4 月 1 日	北海道科学大学 教授、副学長、政策室長
	蔵野 雅行	2023 年 4 月 1 日	事務局 法人事務局長、財務部長
	木原 雅人	2023 年 4 月 1 日	事務局 大学事務局長、学務部長
非常勤	小林 敏道	2018 年 5 月 25 日	(株)コバエンジニア 代表取締役
	田中 正人	2010 年 8 月 23 日	田中・山崎法律事務所 所長、弁護士
	檜森 聖一	2010 年 8 月 23 日	(株)北海道二十一世紀総合研究所 顧問
	星野 尚夫	2021 年 5 月 26 日	(一社)札幌観光協会 特別参与
	成田 吉明	2023 年 5 月 29 日	医療法人溪仁会 理事長

監事

常勤・非常勤	氏名	役員就任年月日	主な現職等
常勤	中村 栄作	2021 年 5 月 26 日	
非常勤	宇佐美暢子	2024 年 4 月 1 日	

<役員賠償責任保険制度への加入状況>

保険名	私大協役員賠償責任保険
加入時期	2024 年 4 月 1 日
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人: 学校法人北海道科学大学
	個人被保険者: 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、法人外派遣役員
補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償: 法律上の損害賠償金、争訟費用等
	記名法人に関する補償: 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	5 億円

(2)評議員の概要

常勤・非常勤	氏名	評議員就任年月日	主な現職等
常勤	苫米地 司	2009 年 5 月 27 日	理事長
	加藤 智彦	2014 年 12 月 16 日	専務理事(総括、人事、広報担当)
	渡辺 正大	2013 年 5 月 27 日	常務理事(財務、設置校経営担当)
	川上 敬	2018 年 5 月 25 日	北海道科学大学 学長
	橋本 達也	2019 年 4 月 1 日	北海道科学大学高等学校 校長
	稲垣 秀昭	2020 年 4 月 1 日	北海道自動車学校 校長
	石田 眞二	2018 年 5 月 25 日	北海道科学大学 教授、副学長、政策室長
	真田 博文	2021 年 5 月 26 日	北海道科学大学 教授、副学長
	櫻井 秀彦	2022 年 5 月 27 日	北海道科学大学 教授、副学長
	見山 克己	2022 年 5 月 27 日	北海道科学大学 教授、工学部長
	戸田 貴大	2021 年 5 月 26 日	北海道科学大学 教授、薬学部長
	宮坂 智哉	2020 年 5 月 28 日	北海道科学大学 教授、保健医療学部長
	梶谷 崇	2021 年 5 月 26 日	北海道科学大学 教授、未来デザイン学部長
	蔵野 雅行	2018 年 5 月 25 日	事務局 法人事務局長、財務部長
	木原 雅人	2018 年 5 月 28 日	事務局 大学事務局長、学務部長
	北條 誠	2020 年 5 月 28 日	事務局 総務部長
	森田 徳康	2022 年 5 月 27 日	事務局 入試・地域連携部長
	佐々木 卓也	2020 年 5 月 28 日	事務局 人事企画室長、 総務部次長(人事・校友担当)
非常勤	小林 敏道	2003 年 4 月 1 日	(株)コバエンジニア 代表取締役
	田中 正人	2010 年 8 月 23 日	田中・山崎法律事務所 所長、弁護士
	檜森 聖一	2010 年 8 月 23 日	(株)北海道二十一世紀総合研究所 顧問
	星野 尚夫	2021 年 5 月 26 日	(一社)札幌観光協会 特別参与
	成田 吉明	2023 年 5 月 29 日	医療法人溪仁会 理事長
	武井 久	2018 年 5 月 25 日	(有)武井企画設計 代表取締役
	高橋 克朋	2018 年 5 月 25 日	高橋克朋事務所 札幌市議会議員
	竹内 伸仁	1997 年 5 月 30 日	(有)たけうち薬局 代表取締役社長
	木村 信広	2021 年 5 月 26 日	北海道エネルギー(株) 代表取締役社長
	工藤 昌史	2021 年 5 月 26 日	(公財)北海道科学技術総合振興センター 理事
	菊地 秀一	2021 年 5 月 26 日	(福)札幌みどり福祉会 常務理事
	有澤 賢二	2022 年 5 月 27 日	(株)メディカルマネッジ・ケン 屯田七条薬局 代表取締役

(3) 役員・評議員の定員数、現員数

(人)

理事・監事・評議員の別	常勤・非常勤	定員数	現員数	計
理事(兼評議員)	常勤	10～21	9	14
	非常勤		5	
監事	常勤	2～4	1	2
	非常勤		1	
評議員(理事含)	常勤	24～48	18	30
	非常勤		12	

8. 教職員の概要

(2024 年 5 月 1 日現在)

教職員

職 種	所 属	人数(人)	平均年齢(歳)
教育職員	北海道科学大学	233	50.1
	北海道科学大学高等学校	52	47.0
	北海道自動車学校	27	45.0
	計	312	49.2
事務職員 (契約職員、技師を含む)	北海道科学大学(政策室、内部監査室を含む)	130	43.2
	北海道科学大学高等学校	8	47.5
	北海道自動車学校	7	38.7
	計	145	43.2
合計		457	47.3

その他の教職員

(人)

所属	嘱託職員	臨時職員	派遣職員	非常勤 教員	計
事務局	0	1	0	0	1
北海道科学大学	0	0	0	193	193
北海道科学大学高等学校	0	0	0	18	18
北海道自動車学校	0	19	0	0	19
合計	0	20	0	211	231

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 3つのポリシー

北海道科学大学では、建学の精神・教育理念や社会のニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確化し、これを具現化するために、学部・学科ごとに人材養成の目的と3つのポリシーを策定しています。

＜ディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミSSION・ポリシー(AP)＞

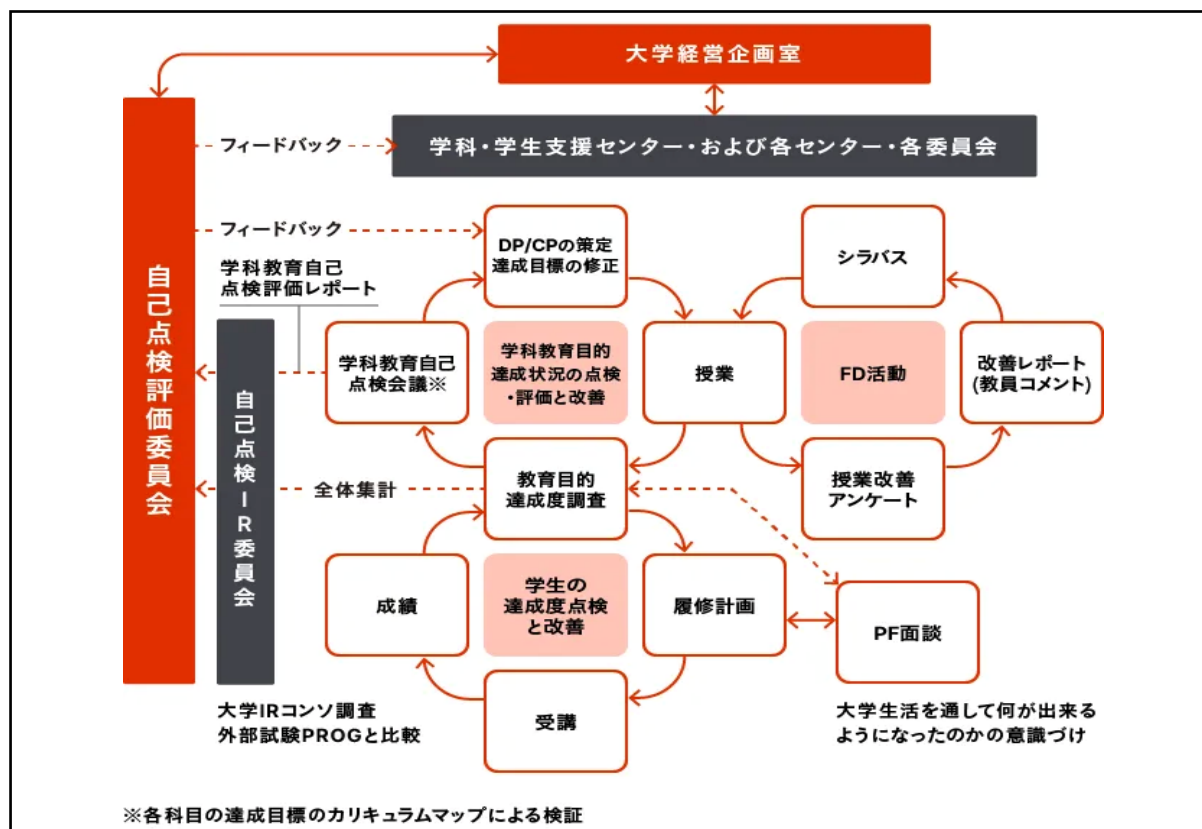
HP よりご確認ください。

北海道科学大学: <https://www.hus.ac.jp/about/info/policies/>

(2) アセスメントプラン

北海道科学大学ではディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)の3つのポリシーに基づく教育の実施と不断の改善・改革を教育の内部質保証の中核ととらえます。

下図のとおり、大学全体、学部・学科及び授業科目レベルごとに教育目的達成状況を確認し、教育の改善を継続して行います。

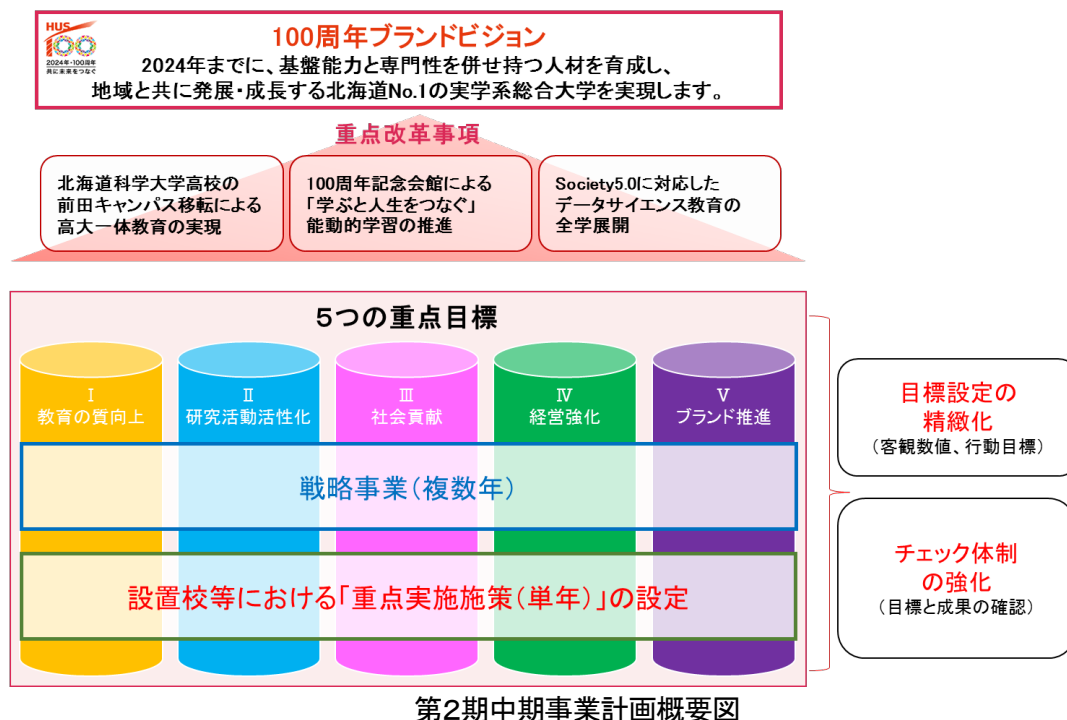


教育目的達成状況の評価とフィードバックの体制

2. 中期的な計画の進捗・達成状況

(1) 第2期中期事業計画について

法人創立100周年である2024年度に向けたブランドビジョンを実現するため、2020年度から5か年にわたる第2期中期事業計画を策定しました。



100周年に向けた重点改革事項として、以下の事業を実施しました。

- ・北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現
- ・100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進
- ・Society5.0に対応したデータサイエンス教育の全学展開

上記に加え、法人及び各設置校が一丸となって取り組む教育の質向上をはじめとする5つの重点項目及び目標を定めています。

(2) 第2期中期事業計画(2020-2024)における5つの重点目標

【I. 教育の質向上】

建学の精神に謳われる「科学的市民の育成」により、複雑多様化、グローバル化が進展し、予測不可能な時代にあっても主体的に社会を支える人材を輩出する。

このため、「プロフェッショナル教育」の理念に基づいて、学修者本位の教育への転換を推進する。高等学校にあっては、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力など」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性など」の涵養の実現により、アドミッションやその後の高等教育に生かせる資質能力の育成を目標とする。

【II. 研究活動活性化】

本学の特色を生かした、医・薬・工連携による学際的・学融合的研究の推進によるイノベーションの創出、社会還元を図る。

【Ⅲ. 社会貢献】

地域社会の核として、産業界や地方公共団体とともに、北海道の高等教育の将来像や具体的な連携・交流方策について議論する「地域連携プラットフォーム」の構築を目指す。

【Ⅳ. 経営強化】

キャンパス再整備計画(第1期)の成果としての前田キャンパス移転、大学統合によるスケールメリット(共通の教育研究組織、事務部門の簡素・合理化など)を発揮し、運営コストを削減するとともに、限りある経営資源をⅠ～Ⅲの重点領域に再配分及び集中的に投資する。

【Ⅴ. ブランド推進】

私達の信条として掲げた「+Professional」「地域共育力」の旗印の下、100周年記念事業、ブランド推進活動、特色ある教育研究活動並びに地域貢献活動などの個別の取組を一貫したストーリーとして、以下のコンセプトに位置づけ、分かりやすく社会に発信し、認知度の向上を図る。

- ・地域活性化に向けた取組
- ・北海道の地域課題に対応、地域資源を生かした取組
- ・本法人の歴史(レガシー)の創出・承継に向けた取組

(3)ブランドビジョン実現に向けた数値目標

法人創立100周年である2024年度に向けたブランドビジョンを実現するため、第2期中期事業計画では以下の数値目標を定めています。

設置校ごとの数値目標と達成状況

青字は目標達成

設置校	項目	目標値	2021	2022	2023	2024	2025
北海道科学大学	入学定員充足率※1	学部:100%	101%	115%	101%	101%	107%
		大学院:70%	67%	52%	65%	85%	54%
	実質倍率(学部延べ)※1、2	2.2 倍	2.1 倍	1.8 倍	2.2 倍	1.6 倍	1.6 倍
	志願者総数※1	2,500 名	2,121 名	2,134 名	2,192 名	1,996 名	2064 名
	中退率	2.8%以下	2.5%	3.0%	3.3%	3.3%	
	学生満足度	80%以上	59.5%	57.4%	59.8%	60.0%	
	1年以内離職率※3	10%以下	5.8%	4.9%	4.7%	4.6%	
北海道科学大学 高等学校	入学定員充足率※1	100%	122.7%	126.3%	99.0%	107.3%	
	国公立大・難関私大進学率 ※4	10%	9.2%	7.3%	8.8%	10.7%	
	系列大学進学率 ※4	40%※5	25.4%	25.4%	30.6%	42.0%	
北海道自動車学校	入校者	1,700 名※6	1,124 名	1,417 名	1,492 名	1,634 名	

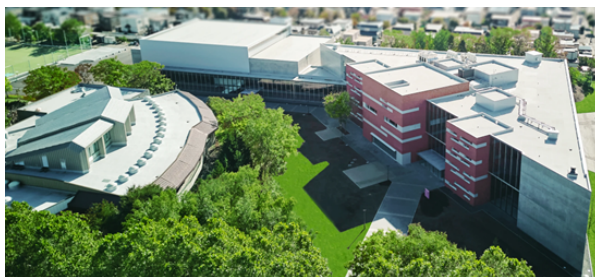
※1 入学年度の入試結果、※2 一般選抜、大学入試共通テスト計、※3 前々年度卒業者の離職率

※4 就職希望者除く、※5 2024 年度から 33%に変更、※6 2024 年度から 1600 名に変更

3. 2024 年度事業計画の進捗・達成状況

(1) 重点改革事項

①北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現



北海道科学大学高等学校は、2023 年4月に豊平区中の島から手稲区前田にキャンパス移転しました。高校と大学が同じ敷地内にあることで、探究学習、高大接続プログラム、課外活動などといった高大連携事業を通じ、日常的な交流・コミュニケーションが盛んになりました。2024 年度は、北海道科学大学への進学を予定している生徒が大学の講義を受講するコンカレントプログラムがスタートし、初年度の2024 年度は108 名が履修し、高大一体教育の充実化をより一層進めて参りました。

②100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進

2023 年3月にリニューアルしました100 周年記念会館(愛称「HUS+H (ハッシュ)」)は、高校生・大学生・教職員などによる積極的な利活用が行われ、2024 年度の入館者数は13 万人を超え、昨年度に引き続き過去最高を更新する結果となりました。地域住民も対象とした映画上映会や公開講座など様々な場面で活用され、リニューアルによる活性化効果が着実に現れています。今後もより一層の多様な活用を進めます。



③Society5.0に対応したデータサイエンス教育の全学展開



数理・データサイエンス・AI 認定制度(応用基礎レベル)認定 ロゴ

(認定期限:2028 年 3 月 31 日)

北海道科学大学では、2021 年度新入生から「Society5.0 に対応したデータサイエンス教育」を全学で展開しています。2022 年 8 月には、「HUS 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル)」(全学必修)が文部科学省から認定され、2023 年8月には、工学部を対象に実施しているプログラムが「数理・データサイエンス・AI 認定制度(応用基礎レベル)」に道内私立大学で初めて認定されデータサイエンス教育を進めています。これらのプログラムは、北海

道科学大学先進的教育プログラム委員会及び工学部学部長・学科長会議が中心となって運営を行っています。

(2)戦略事業・重点実施施策・施設設備計画の状況

2024年度事業計画の進捗・達成状況を以下に示します。戦略事業、重点実施施策、及び施設整備計画の全50件において、予定していた事業内容を完了しました。

事業分野・重点目標名		◎ 2024年度実施 内容が完了	○ 予定どおり 進行中	△ 問題・課題 あり	× 中止	計
戦略事業	I. 教育の質向上	11	0	0	0	11
	II. 研究活動活性化	1	0	0	0	1
	III. 社会貢献	3	0	0	0	3
	IV. 経営強化	3	0	0	0	3
	V. ブランド推進	2	0	0	0	2
	計	22	0	0	0	22
重点実施 施策	I. 教育の質向上	4	0	0	0	4
	II. 研究活動活性化	3	0	0	0	3
	III. 社会貢献	3	0	0	0	3
	IV. 経営強化	4	0	0	0	4
	V. ブランド推進	3	0	0	0	3
	計	17	0	0	0	17
施設・設備整備計画		11	0	0	0	11
合計		50	0	0	0	50

(3)5つの重点目標の取り組み

【I. 教育の質向上】

<戦略事業>

北海道科学大学(9件)

1	工学部による先進的データサイエンス教育の推進 【工学部】
---	---------------------------------

実施年度	○	2020	○	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕「数理・データサイエンス・AI」基礎共通科目創設と全学科への講義展開、

IoT・AI・データサイエンス環境を構築する講義の整備と実施

情報工学科3年科目において導入した学習教材を活用し授業を行いました。その教材活用で得られた知見をHUSスタンダードに含まれる「数理・データサイエンス・AI系科目」の授業方法、内容設計に反映させました。具体的には、データサイエンス教育教材(e-learning)を導入し活用を図りました。また、数理・データサイエンス・AI応用基礎プログラムを創設し、工学部で展開したほか、工学部における先行事例を基盤にした応用基礎プログラムを全学に展開しました。

電気電子工学科では、学部生・大学院生に対し「半導体×センサ×人工知能AI」教育の充実を図りました。また、教育の成果を地域社会へフィードバックするため、オープンキャンパスなどで、各種電子部品やセンサを利用してデモ展示を実施しました。これにより多くの交流が生まれ、電気電子工学科の取組を幅広く積極的にアピールすることができました。本事業により、国や道が推進する半導体人材育成や、社会に貢献できる人材の育成に寄与する教育の展開につながりました。

2	工学系教育環境の充実 【工学部】				
---	---------------------	--	--	--	--

実施年度	○	2020	○	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕AI及びビッグデータに関する教育の実行(情報工学科)

CIM時代に対応した特別プログラムの次期カリキュラムでの運用(都市環境学科)

情報工学科では、これまでよりも大規模な計算を高速に行える高性能なGPUサーバーを導入したほか、最新の実験機材導入に伴う実験テーマの再構築により、現在のICTに即した実践的な実験を実施できるようになりました。これらにより、学生の学業に対するモチベーションと学力向上にも資することができました。授業の様子が本学HPのみならず、機材とサービス提供企業のHPIにも掲載され、学内外へ情報発信され、学科の魅力発信にも寄与しました。

都市環境学科では、事業開始から整備したCIM関連設備を活用し、新カリキュラムに対応する正課プログラムの開発を完了しました。また、外部財団の助成金を併用しながら2024年度には学科内に日本UAS産業振興協議会認定ドローンスクールを開設し、無人航空機操縦技能資格及び無人航空機安全運行管理者資格を17名の学生が取得しました。2025年3月にはDXキャンプと称し、三次元CADの集中講座を実施し、就職を控えた4年生4名と3年生9名の計13名が参加し、スキルアップを図りました。

3	建築士国家試験対応 【工学部】				
---	--------------------	--	--	--	--

実施年度		2020		2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	--	------	--	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕建築士受験学修システムの構築

卒業生の1/3が一級建築士、2/3が二級建築士合格を実現する受験指導の最適化

建築士受験学修システム(動画視聴できるWebシステム)を構築し、2025年度から活用開始します。

一級建築士の合格者は、2021年度12名、2022年度17名、2023年度10名未満、2024年度14名となり、2024年度の合格者うち1名は、初めて大学院生での輩出となりました。また、2023年度から1級施工管理技士の受験対策講座を開講し、実務を遂行する上ですぐに必要な1級施工管理技士の合格後、一級建築士の受験といった資格取得の方向への誘導も図りました。なお、1級施工管理技術士試験においては2023年度で講座受講者12名のうち約6割が合格を果たしました。

4	電気自動車に関わる電気電子技術教育の推進 【工学部 電気電子工学科】									
---	---------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実施年度		2020	○	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	--	------	---	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕受講生に対する自動車業界への就職斡旋(内定者7名)

電気自動車用モータの実験装置を導入し、電気自動車の制御技術を実践的に学べる教育環境を整備しました。また、就職支援と相まって、学生の電気自動車業界への理解と関心が高まり、同業界への就職希望者及び内定者が増加し、複数名が大手自動車メーカーに就職するなど、教育効果を裏付ける成果が出ています。

5	クリエイティブ・デザイン教育用実習室の整備 【未来デザイン学部 メディアデザイン学科】									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実施年度		2020		2021		2022		2023	○	2024
------	--	------	--	------	--	------	--	------	---	------

〔目標指標・数値〕実習室の整備及び授業実施

デッサン、イラストなどの平面的デザイン制作から、ポップ、プロダクトデザイン、立体物による空間演出などの造形物の作品制作において、必要な実習室を整備しました。広いデスクスペースや、学科専用の教室であることから、制作中の材料、道具、作品保管などが可能となり、教育効果の向上を図ることができました。

6	教育系基幹システムの更新 【学生支援センター・就職支援センター・入試広報センター】									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実施年度	○	2020	○	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕入試・教務・就職データの一元化、全システムの稼働

2022年度からGAKUEN、UNIVERSAL PASSPORT(HUS-UNIPA)が稼働し、旧システムで抱えていた課題をほぼ解決できました。入試システムはWeb出願などの状況も勘案し、入学手続きをWeb上で完結させることができるUCAROを導入し、2023年度から運用を開始し、データの一元化が可能となりました。

GAKUEN、UNIPAは稼働後も定期的なリビジョンアップにより機能向上が行われており、特に教科書選定DBとの連携により、教員のシラバス作成と教務課の教科書販売業務の効率化に寄与した点は大きな改善となっています。保護者メニューも充実させ、現在では掲示配信や学修ポートフォリオの閲覧も可能となっています。

7	授業内外での学習支援、修学支援の充実 【学生支援センター】									
---	----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実施年度	○	常設
------	---	----

〔目標指標・数値〕正課外学修サポートでのチューデント・アシスタント(SA)希望調査の実施

需要に対応した制度再設計、2023年度からの適用開始

2020年度より、GPAに基づく成績上位者向けのCAP数緩和を実施し、これまでに100名の学生が本制度を利用してきました。また、2021年度からはSA制度を4年制学部(工学・保健医療・未来デザイン学部)にも拡大し、2023年度には正課外学修支援にもSA制度を適用できるよう制度を変更しました。従来、SA

制度は薬学部のみを対象としていましたが、この制度変更により、4年制学部の学生も活用できるようになり、現在では12学科の学生が利用するまでに制度が浸透しています。

2024年度には、全学的な正課外学修指導プログラム(リメディアル講座)の体制を確立し、SAとして採用された学生と外部講師が協力し、基礎学力が不足している学生を対象に指導を行いました。

受講生は入学時に実施されるプレイスメントテストの結果に基づいて選定され、プログラム終了後のポストテストでは、受講生の平均点が入学時と比べて約25%上昇させることができました。また、1年次終了時の修得単位数を比較すると、リメディアルプログラムの出席率が高い学生は、そうでない学生に比べ平均で約4単位多く修得しており、本講座での学びが正課授業にも良い影響を与えていることが推察されます。

8	新入生の図書館利用による能動的学習の促進 【学術情報センター】				
---	------------------------------------	--	--	--	--

実施年度	○	2020	○	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------

【目標指標・数値】初年次教育科目における図書館利用による能動的学習を全学科で実施

大学での学びに必要な基本的スキルを身につけ、能動的に学修する力の養成を目的に、図書館の施設・資料を用いて回答を導き出す課題を与え、学修する取組を、各学科で行いました。100周年記念会館内の資料を利用して学生自身が自ら考え、能動的に学ぶ一連の作業を入学早期に体験してもらうことは、教育の向上につながり、一定の成果がありました。

また、2024年の入館者数は、132,768人と開館以来最高の入館者となり、利用者数が増加していることから、学修スペースとしての利用が活発になってきています。

9	アセスメント・ポリシーの実質化 【自己点検 IR 委員会】				
---	----------------------------------	--	--	--	--

実施年度	○	2020	○	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------

【目標指標・数値】アセスメント・ポリシーの実質化に向けた自律的な点検改善サイクルの確立

新システムの稼働により学籍番号をキーにして整理された状態となり、学内教学情報の整理・一元化を実現しました。また、シラバス情報の整理も、新システムにより可能となりました。2024年度から施行したアセスメントプラン、カリキュラム・ツリー、ナンバリングによって、カリキュラムの可視化も行いました。

学修成果の評価は2024年度からの新カリキュラムに対応した長期ルーブリックを定め、まずは学生調査において活用を開始しました。専攻分野コンピテンシーの統括評価については、長期ルーブリックのDP5・6の整備とPEPAタイプの科目による評価等が求められますが、学科によって実現度合いに差がある現状です。

また、外部試験による評価は、汎用的能力(ジェネリックスキル)を測定するPROGを活用し、学修ポートフォリオ上でDP1～4の可視化を行いました。PROGはPF面談においても活用されている他、2024年度から開始したHUSスタンダードの成果指標にも活用されており、本学の学生の基盤能力育成に重要なツールとなっています。

卒業時アンケート、卒業生調査、企業調査は2020年度からスタートし、実施結果は他学年の調査と併せて分析し、学内に報告するとともに学生満足度や学習行動・時間・経験の特定の設問について本学ホームページで公表しています。

これらの取り組みにより、アセスメントプランに定めたとおり、大学全体、学位プログラム、授業科目、学生自身それぞれのレベルで点検・評価・改善のサイクルがほぼ確立できました。

北海道科学大学高等学校(2件)

1	生徒の学力及び進路結果の向上							
---	----------------	--	--	--	--	--	--	--

実施年度	2020	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	------	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕3年間のコース別指導体制・計画の策定及び取組の可視化を図る中長期的な

教員研修計画の立案及び実施

教科指導力向上に向けた研修体制の整備として、2022年度及び2023年度に先進校合計6校を視察し、先進的な取組を学び、校内での情報共有を図りました。また、外部講師による各種講演会、本校担当者による授業力強化の全員参加型校内研修を計画的に実施してきました。さらに、個人で参加した校外研修(TPチャートなど)の取組共有のために、希望者に対し研修会を行い、教員の教育力向上につなげてきました。

特別進学コースへの指導体制として、特進委員会を設置し、土曜講習・平日放課後講習・勉強合宿などを計画・実行し指導の充実を図りました。

2	移転を機会とする高大連携の一層の強化							
---	--------------------	--	--	--	--	--	--	--

実施年度	2020	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	------	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕HUS LINKS(高大が一体となって行う生徒サポートプログラムの総称)の

個別取り組み内容の充実と外部発信の強化

高大接続強化プロジェクトにおいては、計画的、効果的に各種企画を実施しています。コンカレントプログラムについては2024年度に初年度を迎え108名の生徒が実際に大学の講義を履修しました。

北海道自動車学校(2件)

1	教習指導心得プロジェクト							
---	--------------	--	--	--	--	--	--	--

実施年度	○	2020	○	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕教習指導心得プロジェクトにおける教習生アンケート回答(良)割合:95%

従来の「指導員と教習生の上下関係」を見直し、サービス業としての意識を取り入れ、教習生が運転技術を修得しやすい環境を整備しました。指導方針を明確に打ち出し、職員全体の意識向上を図ることで、教習指導および教育内容の強化を実現しました。

2021年度から指導員の接遇向上を目的に、「対話力強化研修」「意識改革研修」「接遇マナー研修」を実施し、指導の質が向上を図ってきました。2024年度には、職員全員がマナー研修とマナー検定(4級)を受験し、44名が合格し、接遇力の向上を図りました。

また、教習生が運転技術をより効果的に修得できる指導方法を導入し、教習生アンケート結果でも「良い」と評価する割合が、目標値には届かなかったものの、2021年度の48.9%から2024年度では88%にまで向上するなど、入校者の増加に寄与することができました。

2	学科教習改善
---	--------

実施年度	2020	○	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	------	---	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕若年層の向け学科教習教材(DONDONドライブ)の導入、学科教習での継続使用
体験型の学習システム「DONDONドライブ」を導入したことで、教習生の道路交通法に対する理解度が向上しました。教習生アンケートでは、「理解しやすい」との回答が増加し、特に若年層の学習定着率向上に寄与しました。また、導入後は「面白い」「学習意欲が湧く」とのポジティブな意見が増加し、アンケート結果でも全体的な満足度向上が確認されています。また、同システムは、エリアごとに導入制限があり、当校独自の特色となっており、広報にも活用され、入校希望者の増加につなげています。

<重点実施施策>

学校法人北海道科学大学(1件)

1	高大接続プログラム(HUS LINKS)の発展と進学者数向上 【入試広報センター、北海道科学大学高等学校】
---	--

〔目標指標・数値〕高校3年生の系列校推薦進学者:100名、高校2年生のスクーリング参加者:150名
系列校推薦の合格者を対象に入学前教育を実施し、入学前の学習機会を提供するとともに、2月18日に第2回目の基礎学力到達度テストを実施し、基礎学力の定着度を再確認しました。
また、高校2年生については、系列大進学コースへの進学希望者数は81名となりました。今後も高校内での受験コンシェルジュを通じた情報提供を継続します。次年度はより参加しやすい取組となるよう、案内方法や内容等の工夫を検討し、受験者増加へとつなげたいと考えています。

北海道科学大学(3件)

2	新たな教育プログラムの実施 【学生支援センター】
---	-----------------------------

〔目標指標・数値〕新たな教育プログラムを円滑に実施し、課題・問題が発生した場合は各部局と連携して解決にあたる

今年度より開始したコンカレントプログラムは修了式を含むすべてのプログラムを無事に終えました。全体の単位修得率は約75%となり、履修科目全てを修得した者も3割程度おり、概ね良い成績となりました。次年度に向けては、修得率の低かった薬学部の対象科目の削減、生徒のニーズに対応し看護学科の専門科目を見直すなどプログラムの修正を行いました。

リメディアル講座については、次年度実施案を取りまとめました。今年度からの改善点として、学びの質向上を目的にSA/TAと関わる機会を増やし、学習グループの形成を促すことで意欲と学力を伸ばすことを目指します。

副専攻プログラムは希望者がさらに増えるよう、学生が履修しやすいよう規程を見直し、上限単位数(CAP制)の緩和を次年度より行います。

3	低学年からのキャリア教育の充実 【就職支援センター】
---	-------------------------------

〔目標指標・数値〕1、2年生対象4回、全学年対象3回

今年度から開始された新科目「キャリア形成Ⅰ」は低学年次から学生自身が就職活動を意識しステップアップをするための取組で、初年度を無事に終えることができました。授業を通して個々のコミュニケ

ーション力の向上が見られ、また、最終レポートには進路に関する不安、迷い、意気込みなどが挙げられていました。「自らのキャリアパスを探究する力を育てる」という授業の目的を達成できたと考えます。キャリア形成Ⅰの振り返りを反映し「キャリア形成Ⅱ」の授業構成も決定しました。より具体的に個々のキャリアをイメージし就活期へ向けた準備に着手する内容です。

ビルドアッププログラムの継続も含め、より充実したキャリア支援、就職支援を行ってまいります。

4	入試改革による新たな選抜試験の安定した運営と広報推進 【入試広報センター】
---	--

〔目標指標・数値〕・プレスリリース

- ・広報媒体(動画・紙・特設ページのいずれか)の制作
- ・OCでの説明会実施
- ・高校教員対象説明会の実施
- ・FDを活用した学内周知活動

今年度から始まった新たな総合型選抜については、リーフレットや特設ページを作成するなど各種プロモーションにより、ターゲット層の志願者増加につなげることができました。自己推薦型選抜女子特別枠や工学系女子向けオープンキャンパスなどについてプレスリリースを行ったところ、新聞誌面に取り上げられるなど、パブリシティにつなげることができました。

高校教員を対象とした説明会では、来校型、オンデマンド型などの形態でも実施し、総合型選抜をはじめとする本学の選抜制度説明を行いました。引き続き、進学相談会や高校訪問、オープンキャンパスなどでも本学の入試制度の認知獲得・浸透を図っていきます。

また、学内においては、全学FD・SD講演会において、入試改革について教職員向けに説明を行い、周知を図りました。選抜試験の安定的運営と社会的認知を広める広報活動を推進していきます。

【Ⅱ. 研究活動活性化】

＜戦略事業＞

北海道科学大学(1件)

1	新研究所(CRILS)の立ち上げと研究成果の永続的な創出・発信 【研究推進社会実装センター】
---	---

実施年度	○ : 常設
------	--------

〔目標指標・数値〕学会発表:年5回 論文掲載:年5報

新研究所CRILSでは、ユニット制とし、4つの研究ユニットと1つのクリエイティブユニットが研究活動に従事しています。R2棟202室をCRILSの占有スペースとして実験研究を遂行しました。4つの研究ユニットが専門性を活かした研究テーマをそれぞれ掲げ、いずれも優れた研究成果を創出しました。また、4つの研究ユニットが連携して、北海道の地域課題に科学的視点でアプローチする研究を遂行し、得られた成果をクリエイティブユニットが映像やパンフレットにして一般向けに発信するという時代に即した新たなアウトリーチを展開するとともに、産学連携により製品化等の社会実装にもこぎつけました。連携自治体との共同研究契約も果たし、第3期中期事業計画の中で研究成果を創出することとしています。

＜重点実施施策＞

北海道科学大学(3件)

1	研究及び社会実装を支援する制度の構築に向けた検討 【研究推進社会実装センター】
---	--

〔目標指標・数値〕検討結果に応じ、2024年度内に規程を制定する

2024年度は、研究及び社会実装を支援する制度を構築、推進するにあたり、スタートアップに関する各種規程の整備を最優先としており、スタートアップ認定・支援規程として「大学発スタートアップの認定及び支援に関する規程」、新株予約権に関する規程として「ライセンス等の対価として取得する株式等の取扱いに関する規程」を制定し、2025年度より施行します。

2	連携協定先との共同研究の創出 【研究推進社会実装センター】
---	----------------------------------

〔目標指標・数値〕契約研究実施1件以上

連携協定自治体である新ひだか町及び幕別町と共同研究契約を締結しました。研究はCRILSが担当しています。新ひだか町とは「新ひだか町特産物ミニトマト及びデルフィニウムのライフサイエンス的な価値創造」、幕別町とは、「アイヌ伝承食用植物のライフサイエンス的な価値創造と利活用」をテーマとしています。現在、両自治体とは、状況確認及び次年度の方向性についての打合せも行いつつ、成分分析や共同開発製品の試作などの研究を進めています。

3	施設・設備の共用化推進 【研究推進社会実装センター】
---	-------------------------------

〔目標指標・数値〕共用施設・機器の利用10件

2023年度に研究に必要な設備・機器を重要な経営資源の一つと捉え、「北海道科学大学における研究設備・機器の共用方針」及び「戦略的設備整備・運用計画」を策定し公表しています。2024年度は共用方針に基づき、研究環境を整備・運用する初年度となりました。

共用可能な設備・機器の調査及び資料の取りまとめが完了し、設備・機器共用リストを学内周知しました。なお、R2棟設置の大型機器5台の2024年度利用件数は、2025年2月末時点でのべ210件でした。設備・機器共用リストは、新設・更新の都度改訂し、学内周知します。

【Ⅲ. 社会貢献】

＜戦略事業＞

北海道科学大学(3件)

1	地域医療への貢献を目指した道内地方都市における実務実習の推進 【薬学部実務実習委員会】				
---	--	--	--	--	--

実施年度	○	2020	○	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕プログラムを受けた学生の30%以上が地域医療に関わる

特に薬剤師数の少ない自治体を含む3地域(根室地区、檜山地区、後志地区)において、施設と共同で地域医療実習プログラムを作成・開始したところ、他の地区からも本プログラムの実施を希望する施設が現れ、最終的に5地域(3地域+稚内地区、日高地区)にてプログラムを実施し、北海道内の地方都市においてモデルケースとなるような地域医療実習のプログラムが作成できました。

学生に対するアンケートによると、本プログラムに参加した学生では、地域や地域医療に対するイメージが全体的にプラスに変化し、地方都市でも薬剤師業務が十分に経験でき、様々な能力を身に付けることが可能であるという印象を受けたことが明らかとなりました。また、将来的に地域医療に携わりたいと強く考える学生が実習後に増加し、どの年度においても6割弱の学生が、何らかの形で地域医療に関わる結果となり、目標を達成できました。本プログラム参加学生5名が、根室地区において23名の根室市民に対し、根室地区の医療の現状や課題に関するインタビュー調査を実施し、様々な側面から地域医療の実情や課題について学ぶことができました。

このように、本事業は、学生の地域や地域医療に関する深い学びにつながっただけでなく、一定数の地方都市への就職実績にもつなげることができ、大きく社会に貢献できました。

2	看護実践・教育・研究に関するユニフィケーション事業 【保健医療学部 看護学科】				
---	--	--	--	--	--

実施年度	○	2020	○	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕本学教員による教育・研修会の定期的開催年2回、臨床研修

北海道内の複数の医療・福祉施設と連携・協働して看護ケア及び看護教育の質の向上を図ることを目的に本事業を実施しました。

まず、北海道内の病院施設および介護福祉施設736施設に研修ニーズのアンケート調査を依頼し、回答が得られた182施設の分析を行いました。その結果、都市部と辺地の看護継続教育の体制に差があり、辺地では近隣の地域内で協同した継続教育プログラムの構築と大学の支援が必要であることが明らかになりました。さらに、アンケート調査にて回答をした施設のうち同意が得られた10施設に看護継続教育の課題についてインタビューしたところ、病院規模に関係なく中堅看護師の学び直しの機会の必要性が明らかになりました。そこで、こうした教育ニーズを踏まえて北海道科学大学にて臨床看護師を対象とした研修会を開催しました。2023年度には訪問看護師を対象とした研修、2024年度にはクリティカルケア領域の看護師を対象とした研修会を実施しました。

3	「自由研究といえば北科大」を目指す ～科学やものづくりの楽しさを伝え、未来の科学者を育てるイベント特化事業～ 【研究推進社会実装センター】
---	---

実施年度	○	2020	○	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕大学で実施するイベントにおける各時期の5年間の参加者計700名

本事業は、地域の小中学生を対象とした科学イベントを継続的に実施することで、北海道の高等教育機関としての社会的責任を果たし、地域貢献を推進してきました。

その結果、ひらめき☆ときめきサイエンスは2021年から2年連続で採択数を全国一位をという実績を達成しました。その他、北海道科学大学高校との連携した科学講座、最終年度に実施したHUSサイエンスパークでは地域と教育機関間の結びつきを強化し、科学技術に関心を持つ子どもたちの育成に寄与しました。また、近隣小中学校への広報活動や地域イベントへの参加を通じ、地域住民への認知度を向上させ、各イベントには定員を上回る参加希望があるなど、大学が地域連携の核として機能する基盤を築くことができました。

<重点実施施策>

学校法人北海道科学大学(1件)

1	てっぽく・ひろばプロジェクトの立ち上げと推進 【政策室】
---	---------------------------------

〔目標指標・数値〕プロジェクトの構築と定期的なマネジメントミーティングの開催、
運営協議会・常任理事会などへの定期的な進捗報告の実施

キャンパス名を「手稲駅前キャンパス」とすることを決定しました。また、手稲駅前キャンパス設置構想プロジェクトとして「施設」「教育」「地域連携」の3つを柱としてチームごとに事業を推進し、定期的に関係スタッフが集まり意見交換を行うオールスタッフミーティングを行うこととしました。新学科のプロモーション、認可申請に向けたニーズ調査、実習先の確保に向けた自治体との連携、4月から新キャンパスの工事着工などについて情報共有しつつ、関係部署の連携の下、プロジェクトを進めています。

北海道科学大学(2件)

1	各連携協定先との協働事業の推進 【地域共育センター(※2024年度より新設)】
---	--

〔目標指標・数値〕2023年度連携協定締結先との連携事業を1件以上実施

地域共育センターの発足を契機に、既存協定締結先との新規事業を積極的に進めています。

7月には「ここから」プロジェクトの第1弾として、「まくべつリビング」として幕別町と建築学科による空き家改装企画を実施しました。第2弾として、大学祭期間中の9月には「わがまちトークin いね」を実施し62名の方が参加しました。さらに、12月には「わがまちトーク for キッズ」、2月には「わがまちトークin まくべつ」を開催しました。

また、12月に開催したHUSキャンパス・イルミネーションの点灯式には、連携協定先の6つの自治体に協力していただきました(新ひだか、猿払、根室、上富良野、幕別、札幌市手稲区)。当日は自治体のPRブースも設置し、多くの学生・市民が訪れ、連携協定先のPRを実施することができました。その他にも、新ひだか町で学生団体「プロジェクトF」による「スポーツ少年団トレーニング講習会」を開催しました。

2	生涯研修業務の見直しとアウトソーシングへの移行 【薬剤師生涯学習センター】
---	--

〔目標指標・数値〕業務体制の構築をメインとし、アウトソーシングについては可能であれば実施計画を策定し2025年度から実施

BPO受注会社と契約を締結し、スタッフ1名が学内に常駐し、生涯研修業務を委託しています。年度内に引継ぎを完了し、2025年4月から本格運用が開始します。

【IV. 経営強化】

＜戦略事業＞

学校法人北海道科学大学(1件)

1	高大一体となった広報活動の充実 【事務局 入試・地域連携部、北海道科学大学高等学校】
---	---

実施年度	2020	2021	2022	○	2023	○	2024
------	------	------	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕新聞100件以上、テレビ30件以上の掲載

日経BP調査における北科大の認知度を80%以上

北海道科学大学高等学校移転の社会認知向上と定員管理

高大連携、イベント等での魅力を発信

2023年度より高校と法人広報委員会が協働し、大学の入試広報センターも交え、高大一体のメリットを活かした広報展開を行ってきました。2023年4月に大学と同コンセプトデザインの高校ホームページにリニューアルしました。また2023年4月に北海道新聞へ移転広告を掲出し、オープニングフェスを開催したほか、2024年3月にはHBCにて特設番組が放映されました。2024年10月には大学のオープンキャンパスと高校の学校見学会を同時に開催し、高校受験を検討している中学生と保護者に、大学のオープンキャンパスにも参加してもらうなど、協働による広報活動を充実させました。

また、2024年11月には北海道科学大学の夢プロジェクトが中心となったコネクトフェスを高校校舎内にて開催し、系列校生徒に対して、工学系の学部を中心とした大学のPRを行い、認知を深めることができました。

そして、スポーツ・文化教室の実施を通じて、手稲近隣地域での志願者の増加及び入学者の増加に向けた手稲近隣地域でのアピール活動ができました。



高大連携イベント「コネクトフェス」の取材

北海道科学大学(1件)

1	前田キャンパスネットワークの環境維持 【学術情報センター】				
---	----------------------------------	--	--	--	--

実施年度	○	2020	○	2021		2022	○	2023	○	2024
------	---	------	---	------	--	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕2023年8月一斉休業期間での機器更新を実施

機器の故障によるネットワーク停止はなく、安定したネットワーク環境を維持しています。高校の移転による影響については、早急に対処することにより、授業等への支障などは発生しておりません。ネットワーク環境の安定を維持することにより、教育、研究、事務業務が円滑に行うことができました。

北海道自動車学校(1件)

1	送迎バス位置情報システム導入				
---	----------------	--	--	--	--

実施年度		2020	○	2021		2022	○	2023	○	2024
------	--	------	---	------	--	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕送迎バス位置情報システム導入、継続使用

本システム導入により、送迎バスの運行状況をGPSでリアルタイムに把握できるようになり、教習生はスマートフォンやパソコンを通じて遅延情報を取得できるようになりました。さらに、乗車予約機能を追加し、停車場所ごとの乗車・降車管理が可能となることで、運行効率の向上を図ることができました。

<重点実施施策>

学校法人北海道科学大学(3件)

1	業務構造改革の推進 【政策室】
---	--------------------

〔目標指標・数値〕2025年度以降の推進体制構築及び外部パートナーの選定の完了

決裁権限の委譲について、部長、局長、常務、専務との打合せを複数回設け議論を行い、権限移譲方針についてヒアリング・調整を行ったうえで、部長において新権限委譲案を精査してもらい、プロジェクトにて再提案に向けて準備を進めています。次年度はDX推進プロジェクトに本件を移行させて幅広い業務改革を行っていく予定です。

2	会議の在り方の見直し 【政策室、事務局 総務部】
---	-----------------------------

〔目標指標・数値〕会議運営指針の策定(実施できるものから、年度内に変更)

寄附行為に紐づく3つの会議体(理事会、評議員会及び常任理事会)の運営に関する規程改正が完了しました。また、私学法改正により理事会と評議員会の在り方が根本的に変わるため、常任理事会と運営協議会の在り方も見直し、運営協議会規程の改正も完了しました。

また、現状の会議運営について、コスト分析などを行い、主に役員を対象に、会議の設計及び会議の運営についての改善案の提言、意見交換の場を設定した上で、関係各所と検討した結果、会議運営のガイドラインの提言を行いました。

3	中長期施設設備更新計画(2025～2034 年度)の完成 【事務局 財務部】
---	---

〔目標指標・数値〕2025～2034年度事業計画一覧を7月末までに(第一次案)提出(経常的な設備更新費用、修繕費は減価償却額の18%前後を5年間平均の目安とする)

中長期施設設備更新計画(2025～2034年度)を策定しました。建物関係に加え施設を維持するために必要なサーバ等ネットワーク関連機器についても把握し、盛り込んでいます。内容については、常任理事会で承認されていますが、長期に渡る計画であることから各事業において計画の変更が必要となる場合は、都度検討することとしています。

北海道科学大学高等学校(1件)

1	着実な財務改善の進捗
---	------------

〔目標指標・数値〕財務改善計画について、四半期ごとに進捗状況の確認及び報告を会議にて実施

特待生制度に関しては、入試募集結果や現状の進学実績、ライバル校の状況を踏まえ、次年度は変更しないで一年様子を見ることとし、次年度の入試募集結果などにより改善するか検討することとします。

また、補助金などの獲得については、DXハイスクールに採択され、計画に沿って執行を行っています。今後も補助金などの外部資金の活用について、積極的に推進していく方針です。

【V. ブランド推進】

＜戦略事業＞

北海道科学大学(2件)

1	同窓生との連携強化 【事務局 校友課】				
---	------------------------	--	--	--	--

実施年度	2020	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	------	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕総会参加数増加のための対策の実施、イベント、サービス等の実施(100周年)

HUS pedia作成に向けた企業への取材25件(前年含)、冊子100冊作成

2022年の「建築学科開設50周年記念フォーラム・祝賀会」の開催や、大学ホームページへの卒業生インタビュー(HUS pedia)掲載を継続的にを行い、卒業生との交流や卒業生の活躍を周知することで、大学と同窓会の連携を強化できました。また、雪嶺会・北葉会・丁酉会の同窓会データの統合や、雪嶺会公式LINEの開設など、同窓会活性化のための基盤整備を引き続き進めています。

2	ホームページ全面リニューアルによる大学知名度及び利便性の向上 【入試広報センター】				
---	--	--	--	--	--

実施年度	○	2020	○	2021	○	2022	○	2023	○	2024
------	---	------	---	------	---	------	---	------	---	------

〔目標指標・数値〕2022年ホームページ公開、稼働確認及び調整、アクセス解析

2020年度より中期事業計画を進め、2021年度にコンペティションを実施し、WEB作成・運用パートナーとして株式会社HAMWORKS、SEO会社として株式会社ブルームプロモーションを選定しました。

2022年4月に北海道科学大学(<https://www.hus.ac.jp/>)サイトを全面リニューアル、2024年3月に法人サイト(<https://ed.hus.ac.jp/>)、HUSナビ(<https://navi.hus.ac.jp/>)をそれぞれ新サーバに移転し公開しました。公開にあたり、大学サイトにはCMS(Contents Management System)を導入し、各部局でWEBサイトの更新が可能となり、年間約1050万円の経費削減となりました(23,436,000円(～2019年度) → 12,905,000円(2022年度～))

またリニューアルにあたっては、UI(User Interface)とセキュリティを徹底的に見直し、スマホでの表示最適化にこだわった結果、外部評価(2022年度 日経BP大学スマホサイトランキング)で7位の評価となりました(2021年度 同ランキング150位)。

公開後も2社及び学内の各部局と調整し、ブラッシュアップを続けています。特に2023年9月に公開したコンテンツSEO「ほくかだい辞典」が好調であり、1年間(2024年1月～12月)で年約105万人の新規ユーザーを獲得しました。

また法人広報委員会や各部局と調整し、情報科学部新サイトや新入生向けサイト(Come! かむ! HUS!)等を公開しました。引き続き経常経費を活用し、高校生をはじめとしたステークホルダーに使いやすく支持されるサイト運営を継続していきます。

＜重点実施施策＞

学校法人北海道科学大学(2件)

1	100 周年記念事業の推進 【100 周年記念事業実行委員会】
---	------------------------------------

〔目標指標・数値〕4/8高校移転、記念会館お披露目式の実施、新規スモールアクション5件

今年度の公式周年行事の第1弾として6月24日開催の自動車学校100周年記念式典を開催し、多くの方に参加いただきました。また、複数メディアの取材もあり、イベントそのものも成功裏に終了しました。8月10日記念セレモニーについては1500人が来場し、多くの参加者から好評の声、高い評価を得ています。セレモニーの実施、参加、記念品の作成などを通して多くのステークホルダーと100周年を共有し未来へつなげる機会となりました。12月には、100周年記念事業ファイナルイベントとして、HUSキャンパスイルミネーションを開催しました。点灯式や各種イベントには多くの地域の方に参加いただきました。

次年度においては、記念事業の総括書を100周年記念事業実行委員会メンバーを中心に作成することとしています。

2	法人創立 100 周年記念の広報強化 【広報委員会】
---	-------------------------------

〔目標指標・数値〕プレスリリース50件発信、四季のイベントは昨年度動員数を上回る

4月に実施した「春の歓迎バーベキューデー」、5月に設置した「伏木田隆作のおごり自販機」、6月に実施した「北海道自動車学校100周年記念事業」についてプレスリリースを発信し、それぞれ新聞・テレビ等で紹介されました。7月に実施した「ていね夏あかり」、8月に実施した「100周年記念式典」、9月に実施した「手稲山の日」について、それぞれプレスリリースを発信し、新聞やテレビでの報道につながりました。特に、北海道新聞では手稲夏あかりなどの本学の地域連携の取組が大きく紹介されました。

10月に実施した「手稲山アウトドアフェス」、12月に開催した「HUSキャンパス・イルミネーション2024」について、多くの地域住民、学生・生徒に参加していただきました。12月5日(木)～25日(水)の期間、創立100周年記念事業のフィナーレとして、HUSキャンパス・イルミネーション2024を開催しました。点灯式をはじめ各イベントに多くの観客が訪れたほか、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、広報さっぽろに掲載され、本学の魅力発信に寄与することができました。

北海道科学大学(1件)

1	情報科学部新設広報によるブランディング推進 【入試広報センター、広報委員会】
---	---

〔目標指標・数値〕情報科学部志願者数 1,500名(全選抜・延べ人数)

(2023年度実績である1,236名の約1.2倍)

情報科学部情報科学科のブランディング推進のため、TVCMの放映の他、地下歩行空間壁面、JR札幌駅構内のスーパービジョンに広告を掲出しました。オープンキャンパスでは、情報科学部情報科学科のブースを他学科と差別化し、ブース範囲の拡大やメインビジュアルをパネルに活用し、視認性を高め、認知獲得を図りました。7月のオープンキャンパス開催時には 152 名の参加があり、全 12 学科の中で一番多い結果となりました。

また、情報科学部特設サイトに、新コンテンツページ「情報科学がつくる未来」を追加し、幅広いステークホルダーに向けた情報科学部の広報を行いました。

これらに加えて、国公立大学志望者へ年間を通して、DMなどでアプローチを実施したところ、高偏差値帯の受験者が増加しました。2025年度の情報科学部における志願者の延べ人数は1,120名(前年度1,028名)で、前年度比109%となりました。次年度も各媒体による広報を継続し、更なる志願者獲得に努めます。

(4)施設設備計画

①施設計画

工 事 名	
＜学校法人北海道科学大学＞ ・中の島キャンパス建物解体工事	一式
＜北海道科学大学＞ ・体育館補修工事(屋上防水、外壁補修など) ・G棟照明LED化工事 ・HITプラザ補修工事(屋上防水、ガラス交換など)	一式 一式 一式
＜北海道自動車学校＞ ・校舎及び教習コース改修工事 (旧高校総合実習館を校舎に改修)	一式

②設備計画

ア 教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	498 点
------	-------

※購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

件 名	
<北海道科学大学> ・自動細胞イメージングシステム 1点 ・A棟・B棟無線LAN装置機器更新 171点 ・A棟講義室プロジェクター更新 4点	
<北海道科学大学高等学校> ・送風定温恒温器(強制対流方式) 1点 ・サーマルサイクラー 1点 ・真空乾燥機 1点	
<北海道自動車学校> ・新校舎什器一式 1点	

イ 管理用機器備品

各設置校、法人の機器の更新及び管理用備品を購入しました。

購入数量	37 点
------	------

ウ 図 書 等

各設置校の図書等を下記のとおり購入しました。

設 置 校 名	図書	学術 雑誌	電子ジャーナル	データ ベース	視聴覚 関係
北海道科学大学	329冊	92種	5,182種	8種	0
北海道科学大学高等学校	75冊	0種	0種	0種	

エ 車両

<北海道自動車学校> ・教習用自動車リース 10 台

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

2024年度末の資産の部は、不動産賃貸業の開始、自校校舎新築・コース改修、自校旧校舎解体により、固定資産が大幅に増減しました。負債の部は、10億円の借り入れにより、借入金が増加しています。その結果、純資産の部は、前年度比△13,588千円の37,879,111千円となりました。

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固 定 資 産	43,486,770	44,515,360	43,880,310	43,721,450	44,257,954
有 形 固 定 資 産	28,555,816	28,554,090	29,241,460	27,306,607	25,347,359
特 定 資 産	14,749,711	15,786,332	14,468,151	16,245,373	18,143,045
そ の 他 の 固 定 資 産	181,243	174,937	170,698	169,471	767,551
流 動 資 産	2,357,348	2,550,232	2,450,616	1,950,939	1,918,701
資 産 の 部 合 計	45,844,118	47,065,592	46,330,927	45,672,389	46,176,655
固 定 負 債	3,863,470	6,221,870	6,474,807	6,003,320	6,356,831
流 動 負 債	1,342,007	1,780,835	1,710,663	1,776,370	1,940,713
負 債 の 部 合 計	5,205,477	8,002,704	8,185,470	7,779,690	8,297,544
基 本 金	47,818,755	47,098,784	45,379,487	42,024,853	40,788,689
繰 越 収 支 差 額	△7,180,115	△8,035,896	△7,234,030	△4,132,154	△2,909,578
純 資 産 の 部 合 計	40,638,641	39,062,887	38,145,457	37,892,699	37,879,111
負債及び純資産の部合計	45,844,118	47,065,592	46,330,927	45,672,389	46,176,655

② 財務比率の経年比較

財務比率	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定比率					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	107.0 %	114.0 %	115.0 %	115.4 %	116.8 %
運用資産余裕比率					
$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.7 年	1.4 年	1.3 年	1.4 年	1.6 年
特定資産構成比率					
$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	32.2 %	33.5 %	31.2 %	35.6 %	39.3 %
流動比率					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	175.7 %	143.2 %	143.3 %	109.8 %	98.9 %
積立率					
$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	74.9 %	76.0 %	76.4 %	89.9 %	98.2 %

(2)資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

2024年度の収入の部は、定員管理により補助金収入が増加し、収益事業からの事業譲渡益・不動産賃貸業に係る収益(収益事業収入)が発生しております。

2024年度の支出の部は、教育研究経費支出が大学体育館改修・自校校舎・コース解体などの大規模工事により増加しました。

(単位:千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	7,580,694	7,432,546	7,651,601	7,495,327	7,497,081
手数料収入	98,833	101,221	109,595	103,164	106,548
寄付金収入	72,437	67,862	91,748	93,971	108,701
補助金収入	1,336,956	1,255,284	1,247,879	1,362,688	1,393,310
資産売却収入	43,506	78	204,500	1,743,415	1,446
付随事業・収益事業収入	25,051	24,090	24,807	26,885	172,843
受取利息・配当金収入	59,315	69,711	69,876	70,567	98,921
雑収入	281,808	432,421	311,688	342,465	329,075
借入金等収入	0	3,000,000	785,000	0	1,000,000
前受金収入	921,216	1,017,905	918,441	987,275	1,054,782
その他の収入	8,484,885	7,514,866	3,466,134	3,039,379	4,235,124
資金収入調整勘定	△1,301,072	△1,361,018	△1,327,181	△1,206,361	△1,247,340
前年度繰越支払資金	3,079,903	2,065,370	2,084,170	2,120,018	1,561,749
収入の部合計	20,683,530	21,620,337	15,638,258	16,178,794	16,312,240

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	4,724,740	5,163,072	4,536,541	4,455,176	4,364,016
教育研究経費支出	2,439,658	2,808,963	2,585,556	2,400,777	2,682,444
管理経費支出	622,583	620,080	662,004	1,203,329	968,431
借入金等利息支出	11,320	12,560	18,070	17,804	23,327
借入金等返済支出	1,077,770	302,770	417,020	456,270	556,270
施設関係支出	1,539,177	2,217,038	3,100,609	1,394,707	355,890
設備関係支出	208,656	169,365	450,723	101,697	118,711
資産運用支出	7,965,348	8,235,420	1,700,819	4,502,606	5,697,423
その他の支出	206,559	180,080	233,200	271,668	208,498
資金支出調整勘定	△177,651	△173,182	△186,301	△186,989	△270,430
翌年度繰越支払資金	2,065,370	2,084,170	2,120,018	1,561,749	1,607,659
支出の部合計	20,683,530	21,620,337	15,638,258	16,178,794	16,312,240

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

2024年度の教育活動による資金収支差額は、1,610,301千円、施設整備等活動による資金収支差額は、△2,330,553千円、その他の活動による資金収支差額は、766,161千円となり、翌年度繰越支払資金は、前年度から45,9109千円増の1,607,659千円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位:千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収入計	9,395,779	9,296,203	9,374,910	9,412,188	9,448,389
教育活動資金支出計	7,786,981	8,592,116	7,784,101	8,059,279	8,014,891
差引	1,608,798	704,087	1,590,809	1,352,909	1,433,498
調整勘定等	△56,563	△86,596	87,585	△28,138	176,804
教育活動資金収支差額	1,552,235	617,491	1,678,394	1,324,771	1,610,301

(施設整備等活動による資金収支)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
施設整備等活動資金収入計	6,878,506	6,704,547	2,885,907	4,481,113	3,321,391
施設整備等活動資金支出計	8,395,052	10,218,096	4,850,598	5,996,404	5,674,001
差引	△1,516,546	△3,513,549	△1,964,691	△1,515,291	△2,352,611
調整勘定等	△2,600	△2,600	△32,683	33,066	22,058
施設整備等活動資金収支差額	△1,519,146	△3,516,149	△1,997,374	△1,482,225	△2,330,553

(その他の活動による資金収支)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
その他の活動資金収入計	1,399,291	3,636,423	1,261,723	75,985	1,883,815
その他の活動資金支出計	2,438,141	719,057	897,403	486,999	1,086,390
差引	△1,038,850	2,917,366	364,319	△411,014	797,425
調整勘定等	△8,771	92	△9,492	10,199	△31,264
その他の活動資金収支差額	△1,047,621	2,917,458	354,827	△400,815	766,161

支払資金の増減額	△1,014,533	18,800	35,847	△558,268	45,910
前年度繰越支払資金	3,079,903	2,065,370	2,084,170	2,120,018	1,561,749
翌年度繰越支払資金	2,065,370	2,084,170	2,120,018	1,561,749	1,607,659

③財務比率の経年比較

財務比率 \ 年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.5 %	6.6 %	17.9 %	14.1 %	17.0 %

(3)事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

2024 年度事業活動収入は、定員管理により補助金収入が増加し、収益事業からの事業譲渡益・不動産賃貸業に係る収益(収益事業収入)が発生しております。

2024 年度事業活動支出は、教育研究経費が大学体育館改修・自校校舎・コース解体などの大規模工事により増加しました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比 239,170 千円増の△13,588 千円となり、事業活動収支差額比率は、前年度比 2.3 ポイントプラスの△0.1%となりました。

(単位:千円)

科 目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教 育 活 動 収 入 支	収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	7,580,694	7,432,546	7,651,601	7,495,327	7,497,081
		手 数 料	98,833	101,221	109,595	103,164	106,548
		寄 付 金	77,400	50,763	60,507	81,658	88,602
		経 常 費 等 補 助 金	1,336,956	1,255,284	1,216,713	1,362,688	1,393,310
		付 随 事 業 収 入	25,051	24,090	24,807	26,885	33,868
		雑 収 入	282,440	431,444	312,416	346,674	334,102
		教 育 活 動 収 入 計	9,401,373	9,295,349	9,375,639	9,416,397	9,453,511
	支出の部	人 件 費	4,700,625	5,125,758	4,499,999	4,445,150	4,356,662
		教 育 研 究 経 費	3,694,656	4,097,833	3,902,949	3,747,706	3,970,055
		(内 、 減 価 償 却 額)	1,250,036	1,288,746	1,317,393	1,346,929	1,287,517
		管 理 経 費	774,363	773,225	822,028	1,439,957	1,110,525
		(内 、 減 価 償 却 額)	151,780	153,145	159,875	236,631	142,037
		教 育 活 動 支 出 計	9,169,644	9,996,816	9,224,976	9,632,813	9,437,242
		教 育 活 動 収 支 差 額	231,730	△701,467	150,663	△216,416	16,269
教育活動外収支	収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	59,315	69,711	69,876	70,567	98,921
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	138,975
		教 育 活 動 外 収 入 計	59,315	69,711	69,876	70,567	237,896
	支出の部	借 入 金 等 利 息	11,320	12,560	18,070	17,804	23,327
		その他の教育活動外支出	0	0	16	2	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	11,320	12,560	18,086	17,806	23,327
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	47,995	57,152	51,791	52,761	214,568
経 常 収 支 差 額		279,725	△644,315	202,454	△163,655	230,837	
特 別 収 入 支	収入の部	資 産 売 却 差 額	23,801	78	300	955,286	85
		そ の 他 の 特 別 収 入	24,856	56,521	94,776	55,095	55,262
		特 別 収 入 計	48,657	56,599	95,076	1,010,381	55,347
	支出の部	資 産 処 分 差 額	40,138	987,951	1,214,960	1,099,484	299,772
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	87	0	0	0
		特 別 支 出 計	40,138	988,037	1,214,960	1,099,484	299,772
		特 別 収 支 差 額	8,519	△931,438	△1,119,885	△89,103	△244,425
予 備 費							
基本金組入前当年度収支差額		288,244	△1,575,753	△917,431	△252,758	△13,588	
基 本 金 組 入 額 合 計		△2,453,499	△768,385	△494,481	△162,280	△1,210,078	
当 年 度 収 支 差 額		△2,165,256	△2,344,139	△1,411,912	△415,038	△1,223,665	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△5,044,657	△7,180,115	△8,035,896	△7,234,030	△4,132,154	
基 本 金 取 崩 額		29,798	1,488,357	2,213,779	3,516,914	2,446,242	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△7,180,115	△8,035,896	△7,234,030	△4,132,154	△2,909,578	

(参考)

事業活動収入計	9,509,345	9,421,660	9,540,591	10,497,345	9,746,754
事業活動支出計	9,221,102	10,997,413	10,458,021	10,750,103	9,760,341

②財務比率の経年比較

財務比率 \ 年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率						
人件費	52.6 %	49.7 %	54.7 %	47.6 %	46.9 %	45.0 %
経常収入						
人件費依存率						
人件費	64.3 %	62.0 %	69.0 %	58.8 %	59.3 %	58.1 %
学生生徒等納付金						
教育研究経費比率						
教育研究経費	39.6 %	39.1 %	43.8 %	41.3 %	39.5 %	41.0 %
経常収入						
管理経費比率						
管理経費	10.1 %	8.2 %	8.3 %	8.7 %	15.2 %	11.5 %
経常収入						
学生生徒等納付金比率						
学生生徒等納付金	81.8 %	80.1 %	79.4 %	81.0 %	79.0 %	77.4 %
経常収入						
経常収支差額比率						
経常収支差額	△2.4 %	3.0 %	△6.9 %	2.1 %	△1.7 %	2.4 %
経 常 収 入						
事業活動収支差額比率						
基本金組入前当年度収支差額	△4.3 %	3.0 %	△16.7 %	△9.6 %	△2.4 %	△0.1 %
事業活動収入						

2. その他

(1)有価証券の状況

①総括表

(単位 円)

	当 年 度 (2025 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	99,877,000	100,800,000	923,000
(うち満期保有目的の債券)	(99,877,000)	(100,800,000)	(923,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,192,409,460	8,476,140,152	△ 716,269,308
(うち満期保有目的の債券)	(9,192,409,460)	(8,476,140,152)	(△ 716,269,308)
合 計	9,292,286,460	8,576,940,152	△ 715,346,308
(うち満期保有目的の債券)	(9,292,286,460)	(8,576,940,152)	(△ 715,346,308)
時 価 の な い 有 価 証 券	15,408,991		
有 価 証 券 合 計	9,307,695,451		

②明細表

(単位 円)

種 類	当 年 度 (2025 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	9,292,286,460	8,576,940,152	△ 715,346,308
株 式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	9,292,286,460	8,576,940,152	△ 715,346,308
時 価 の な い 有 価 証 券	15,408,991		
有 価 証 券 合 計	9,307,695,451		

(2)借入金の状況

残額	4,185,890,000 円
借入先	日本私立学校振興・共済事業団 北洋銀行手稲中央支店
利率	0.5% 0.42% 0.45% 0.9675%
返済期限	2034 年 9 月 15 日 (333,300,000 円) 2035 年 9 月 15 日 (488,840,000 円) 2031 年 6 月 25 日 (1,875,000,000 円) 2032 年 9 月 25 日 (588,750,000 円) 2034 年 3 月 25 日 (900,000,000 円)

(3)学校債の状況

学校債はありません。

(4) 寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄付金の種類	金額(円)
創立 100 周年記念事業(高校移転)	30,685,000
創立 100 周年記念事業(図書館改修)	1,581,000
創立 100 周年記念事業(関連事業)	19,810,000
創立 100 周年記念事業(イルミネーション)	1,354,000
+Professional 奨学基金寄付金 (就学支援)	461,000
+Professional 奨学基金寄付金 (学生・生徒の自主活動支援)	345,000
設置校の学生・生徒への寄付金	23,723,360
奨学寄付金	28,242,000
一般寄付金	2,500,000
現物寄付金	35,163,034
合 計	143,864,394

(5) 補助金の状況

本年度の補助金は、前年度 1,362,688 千円より 30,621 千円増の 1,393,309 千円となりました。主な要因は、定員管理による経常費補助金及び管理運営費補助金の増加によるものです。

設置校	金額(円)
北海道科学大学	1,074,767,685(内、経常費補助金 760,087,000)
北海道科学大学高等学校	318,541,907(内、管理運営費 292,901,000)
合 計	1,393,309,592

なお、上記金額には、学生生徒の授業料減免となる修学支援新制度及び私立高等学校等授業料軽減補助金 合計(320,260,200 円)を含みます。

(6)収益事業の状況

2024 年度より収益事業として不動産賃貸業を開始し、その収益を教育研究活動に充てています。
 なお、2012 年に開局した北海道科学大学附属薬局(医薬品・化粧品小売業)は 2024 年4月1日をもって事業譲渡しました。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
【売上高】					
売 上 高	441,123	441,756	438,795	461,314	45,920
【売上原価】					
期 首 商 品 棚 卸 高	15,475	10,936	10,544	11,592	0
当 期 商 品 仕 入 高	351,098	349,484	350,927	386,253	0
合 計	366,573	360,421	361,471	397,846	0
期 末 商 品 棚 卸 高	10,936	10,544	11,592	23,190	0
売 上 原 価	355,637	349,877	349,879	374,656	0
売 上 総 利 益	85,486	91,879	88,916	86,658	45,920
【販売費及び一般管理費】					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	97,115	97,066	104,726	103,501	7,187
営 業 利 益 (損 失)	△11,629	△5,187	△15,811	△16,844	38,733
【営業外損益】					
営 業 外 収 益	4,926	1,664	6,682	16,944	362
営 業 外 費 用		45	261	7	2,462
経 常 利 益 (損 失)	△6,703	△3,568	△9,390	93	36,634
【特別損益】					
特 別 利 益	0	0	0	0	44,048
特 別 損 失	0	0	0	0	0
学校会計繰入前利益(損失)	△6,703	△3,568	△9,390	93	80,682
学 校 会 計 繰 入 支 出	0	0	0	0	80,682
税引前当期純利益(損失)	△6,703	△3,568	△9,390	93	0
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益 (損 失)	△6,703	△3,568	△9,390	93	0

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

該当取引はありません。

② 出資会社

名称及び事業内容	HUSサポート株式会社		
事業内容	OA機器、事務用機器及び事務用品の販売、アウトソーシング事業等		
資本金の額	10,000,000 円		
学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日			
2020 年 6 月 15 日 10,000,000 円 200 株 総出資金額に占める割合 100%			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額			
寄付金 5,454,000 円			
当該会社への支払額	消耗品費	34,390,581 円	用品費 15,904,395 円
	機器備品	16,140,621 円	修繕費 40,384,872 円
	業務委託費	119,794,180 円	その他 17,730,479 円
当該会社の債務に係る保証債務			
学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。			

(8) 学校法人間財務取引

該当取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

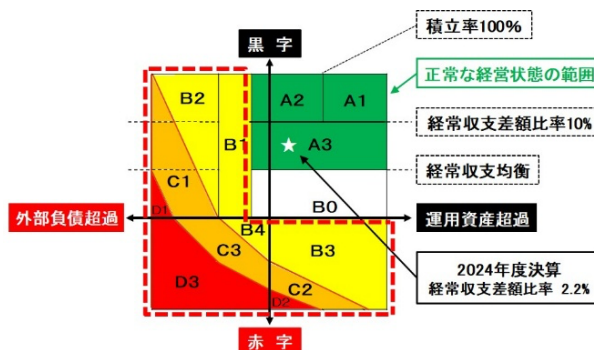
本法人の経営分析は、主な財務指標の推移及び日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」(下図)を基に行っています。

事業活動収支において重視する指標は、経常的な収支バランスを表す「経常収支差額比率」です。2023年度は中の島キャンパス再整備計画に係る旧校舎等の解体費用など一過性の支出がありマイナス1.7%でしたが、2024年度は一部先送りされた工事にかかる支出はあったものの、金額は大幅に減少したこと、また、同キャンパスにおいて開始した収益事業(不動産賃貸業)による収益事業収入の計上などがあり、プラス2.4%となりました。

学校法人の本業である教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを示す「教育活動資金収支差額比率」はプラス17.0%であり、施設設備の整備や借入金の返済に充てる原資は確保されています。

貸借対照表関係で重視する指標は、持続的かつ安定的な法人運営を行うために必要な運用資産の保有状況を表す「積立率」です。計画的に進めている校舎建替及び新校舎建設費用の支出により減少傾向にありましたが、中の島キャンパスの旧校舎解体(除却)による減価償却累計額の取り崩し等により、前年度より8.3ポイント改善し98.2%となりました。

昨年度は直近3か年のうち2か年の経常収支差額比率がマイナスとなったため、定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分はB0でしたが、今年度は黒字を確保したことによりA3に上がりました。今後も大学の新キャンパス構想など一連の改革に伴う一過性の支出が続きますが、これらの改革を学生・生徒募集の安定化につなげ、引き続き盤石な法人運営基盤を構築してまいります。



定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(図)
※☆印は本学

(2)経営上の成果と課題

(成果)

収入の大半を占める学生生徒等納付金の安定化が法人運営の最重要課題であると認識しており、大学においては、2014年度の保健医療学部3学科新設をはじめ、2018年には法人設置校の北海道科学大学と北海道薬科大学を統合するなど、社会のニーズに対応した改組改編を行い、入学者数は継続的に定員を充足しています。2025年度には情報科学部を開設し、変化の激しい高度情報化社会の構築、維持、発展を支え得る人材を養成します。

学生生徒等納付金収入以外では、法人創立100周年記念事業寄付金の募集を2021年度から開始し、卒業生及び卒業生が活躍する企業等から4年間合計で約201,500千円の寄付をいただきました。創立100周年を迎えた今年度は、記念セレモニーを始め、感謝の集い(寄付金事業報告会)や各種イベントなどを通じて寄付者との交流を図りました。2025年度からは、学生・生徒の様々な活動を支援するため「とことん、ひらこう。」寄付金の募集を開始します。今後も同窓会との連携強化を図り、卒業生との接点を増やすなど、引き続き募集活動を推進します。

補助金収入は、定員超過率の適正化による補助金の増加や高等学校DX加速化推進事業の採択、改革総合支援事業タイプ1「特色ある教育の展開」の継続した採択などにより約30,000千円の増額となりました。

外部資金においては、受託研究・共同研究等の受け入れ体制の強化や科研費採択率向上のための各種取り組みを継続的に行っております。2024年度は前年度より件数、金額ともに増加し、総計188件/178,525千円の資金を受け入れました。

また、将来を見据えた新たな財源の開拓にも力を入れています。2024年度は、収益事業としての島旧高校キャンパスを活用した不動産賃貸業を開始しました。

資金運用については、資金運用委員会による運用ポートフォリオの検討・策定、外部アドバイザーによる点検・評価など、リスク管理を徹底した上で進めており、受取利息・配当金収入は前年度比28,000千円の増額となりました。

出資会社の運営などの取り組みも行っており、2024年度は出資会社であるHUSサポート株式会社から5,454千円の寄付金を受け入れました。

(課題)

前田キャンパスにおける再整備計画は完了しましたが、既存校舎の改修等による支出が続いています。また、2025年度から始まる第3期中期事業計画では、多額の資金支出を伴う大型事業として大学の新キャンパス開設を計画しています。次代のニーズを的確に捉えた改革により教育・研究の質向上を図り、学生・生徒募集の安定化に繋がっていかねばなりません。併せて、中長期的な視点に立った資金の積み上げが必要であり、近年のインフレリスク、社会的リスクや自然災害などの予測不能な経営リスクに対応可能な財務・組織の構築が重要な課題です。

(3)今後の方針・対応方策

2024年度は、2020年度に策定した第2期中期事業計画の集大成となる年でした。財務指標による収支改善目標として設定した「キャンパス整備事業費など一過性の支出を除く経常的な支出における人件費比率53%以下(2024年度実績値45.0%)、教育研究経費比率38%(同37.3%)、管理経費比率8%以下(同7.9%)」を概ね達成することができました。

さらに、2025 年度から始まる第 3 期中期事業計画(2025～2029)では、「Society5.0 をはじめとした社会変容に対応する新たな形を再構築する」ことを基本方針として定め、この方針に基づき 3 つの中核事業と KGI を設定しています。これらの事業を財務面から支えるとともに、将来に亘る安定的な財務基盤を確立するため、第 3 期の中期財務計画を策定しました。計画では、長期的視野による財務戦略の確立、管理会計による支出内容の質向上、学生生徒等納付金のみに依存しない収入の多様化による財務基盤の安定化を柱に、財務基盤の強化を図ることとしています。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

(1)関係する決議の概要

2025 年3月 28 日 理事会において内部統制システム整備の基本方針を決議

(2)体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為、理事会運営規程、評議員会運営規程、常任理事会運営規程及び文書規程に基づき、適切に作成、保存及び管理している。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程、個人情報保護に関する基本方針、個人情報保護に関する規程、ハラスメントに関する規程、公的研究費の管理・監査に関する規程、研究活動に係る不正行為への対応等に関する規程、利益相反マネジメント規程及び職務発明等規程を整備し、対応している。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会運営規程及び常務理事の担当業務に関する内規を整備している。

④ 職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

組織規程及び事務組織規程を整備している。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

理事長と監事の定期的な会合を実施しており、監事が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家と連携できる環境を構築している。

事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細は作成しない。